



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 アピックヤマダ株式会社  
 コード番号 6300 URL <http://www.apicvamada.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押森広仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 小出 篤  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 026-275-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,097	5.2	△584	—	△620	—	△431	—
25年3月期	8,644	△12.7	△733	—	△744	—	△394	—

(注) 包括利益 26年3月期 △105百万円 (—%) 25年3月期 △187百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△34.70	—	△10.6	△6.0	△6.4
25年3月期	△31.78	—	△9.3	△7.1	△8.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △54百万円 25年3月期 △45百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,689	3,997	37.4	321.75
25年3月期	10,164	4,147	40.8	333.81

(参考) 自己資本 26年3月期 3,997百万円 25年3月期 4,147百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△175	78	△326	2,907
25年3月期	924	△48	42	3,217

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,805	16.7	△190	—	△200	—	△210	—	△16.90
通期	11,140	22.5	120	—	120	—	105	—	8.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	12,969,000 株	25年3月期	12,969,000 株
26年3月期	544,498 株	25年3月期	543,266 株
26年3月期	12,425,044 株	25年3月期	12,426,231 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,489	9.1	△481	—	△412	—	222	—
25年3月期	7,783	5.4	△665	—	△620	—	△963	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.88	—
25年3月期	△77.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	9,426	—	2,684	—	28.5	216.08	—	
25年3月期	8,376	—	2,461	—	29.4	198.10	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,684百万円 25年3月期 2,461百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,425	16.2	△155	—	△50	—	△55	—	△4.43
通期	10,230	20.5	140	—	250	—	240	8.1	19.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月23日(金)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。  
当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	21
(金融商品関係) .....	22
(有価証券関係) .....	25
(退職給付関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	28
(資産除去債務関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(関連当事者情報) .....	33
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
5. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	38
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	41
(継続企業の前提に関する注記) .....	41
(重要な会計方針) .....	41
(貸借対照表関係) .....	42
(損益計算書関係) .....	43
(有価証券関係) .....	45
(税効果会計関係) .....	45
6. その他 .....	46
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新興国の経済成長が鈍化する一方、米国経済は堅調に推移するなかで、欧州経済は徐々に持ち直しの傾向にあり、景気回復の期待感が高まっております。一方、わが国経済も、金融緩和をはじめとする経済政策等の効果により、為替相場の円高は正や株価の回復、及び消費マインドや企業業績の改善が見られるなど、景気は回復基調にあります。

当社の需要先である半導体業界においては、パソコンや液晶テレビ等の低迷が継続しているものの、自動車関連向け及びF Aシステムやパワー半導体等産業向けが堅調を維持し、スマートフォンやタブレットなどの携帯情報端末向けは安定的に推移しました。

半導体製造装置に関しては、メモリーメーカーやI Cファウンドリメーカーの積極投資により前工程の市場環境は改善しましたが、当社グループの主たる取引先である後工程の投資は盛り上がりには欠け、低調な推移となりました。

このような事業環境において、当社グループは、平成24年4月にスタートさせた中期経営計画「Innovation 3」に基づき、経営基盤の強化と企業価値の増大を目指し、既存製品の市場開拓強化、新製品の開発と拡販を精力的に行いました。国内市場においては自動車関連向けデバイスのパッケージ開発及び拡販を積極的に推進いたしました。主な新製品としては、従来モールド機「G-LINE」の後継機種として大型基板に対応した「GTM-Xシリーズ」を開発、第4四半期よりリリースを開始し、好評をいただいております。またパッケージ切断機については、ツインチャックテーブル方式ダイサーの採用などにより従来機に対して大幅に処理能力を高めた「MAPS-400Jシリーズ」を同じく第4四半期よりリリースいたしました。

なお、遊休資産となっていた当社連結子会社のAPIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. の工場等を売却したことによる譲渡益を186百万円計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,097百万円（前期比5.2%増）、営業損失は584百万円（前期は営業損失733百万円）、経常損失は620百万円（前期は経常損失744百万円）、当期純損失は431百万円（前期は当期純損失394百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (電子部品組立装置)

電子部品組立装置につきましては、半導体向けは海外半導体メーカーを中心に後工程の設備投資に関しては総じて慎重な動きとなっておりますが回復が遅れておりましたが、第4四半期に入りようやく底打ち感が始め受注は好転しつつあります。一方、LED関連向け及び自動車関連向けは期を通じて総じて活発な動きとなりました。また、売上については、開発を伴う新規案件など納期が想定以上に長期したこともあり伸び悩みました。

この結果、売上高は6,108百万円（前期比6.6%増）、セグメント損失は2百万円（前期はセグメント損失2百万円）となりました。

#### (電子部品)

主にリードフレームの生産である電子部品につきましては、一般半導体向け及びLED向け共に厳しい価格競争が継続する中、生産性の向上、歩留まり改善など収益性の改善に取り組みましたが、リードフレームの単価の下落及び材料価格の上昇など損益面で影響を受けました。なお、第4四半期よりLEDプリモールド基板の受注が活発化しています。

この結果、売上高は2,382百万円（前期比2.2%増）、セグメント損失は19百万円（前期はセグメント損失140百万円）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売を行っておりますが、リードフレームを使用する半導体の設備投資につきまして慎重な状況が継続し、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は605百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は53百万円（前期比10.4%減）となりました。

なお、地域別の売上状況は次のとおりであります。

#### (日本)

日本国内においては、一般半導体関連向けについては海外工場への生産移管または海外のサブコンメーカーへの生産委託などの影響があり低調である一方、自動車関連向けの新規開発、試作及び増産などの投資が活発な動きとなりました。

この結果、売上高は5,465百万円（前期比19.6%増）となり、国内の売上構成比は前期比7.2ポイント増加60.1%となりました。

## (アジア)

アジア地域においては台湾・東南アジアのサブコンを中心に、スマートフォン向けなど携帯情報端末向けの投資の動きがありました。しかしながら主な設備投資は半導体前工程であり、当社の主たる取引先である後工程の投資はいまひとつ盛り上がりには欠け、低調な推移となりました。一方、LED関連につきましては、照明用の設備投資の動きが活発でした。

この結果、売上高は3,450百万円（前期比14.6%減）となり、アジア向けの売上構成比は前期8.8ポイント減少し37.9%となりました。

## ②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、日本市場の縮小、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、新興国メーカーの台頭等により価格競争は一層激化するものと予想されます。

事業環境の変化に対応し、当社グループは現在進めている中期経営計画を着実に実現させていくことにより、海外を含めたアピックヤマダグループの総合力を発揮させ、`早く` `安く` `良い` 「ものづくり」を推し進め、他社との差別化を図ってまいります。また、売上が増加している自動車関連向け及びLED関連などの新たな市場への取組みを強力に推進し、これらの市場分野でのシェア拡大を目指します。

半導体市場におきましては、前年度の前工程中心の投資から後工程への投資展開が期待されると共に開発系投資も活発化すると予想され、受注環境は回復傾向にあると判断しております。したがって、当社グループの平成27年3月期の連結業績の見通しは、売上高11,140百万円（対前期比22.5%増）、営業利益120百万円（前期は営業損失584百万円）、経常利益120百万円（前期は経常損失620百万円）、当期純利益105百万円（前期は当期純損失431百万円）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、7,321百万円（前期は6,850百万円）となり、前連結会計年度末と比較して471百万円増加いたしました。これは主に売掛金及びたな卸資産の増加によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,367百万円（前期は3,314百万円）となり、前連結会計年度末と比較して53百万円増加いたしました。これは主に機械及び装置の増加によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、5,324百万円（前期は4,482百万円）となり、前連結会計年度末と比較して841百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,368百万円（前期は1,534百万円）となり、前連結会計年度末と比較して165百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,997百万円（前期は4,147百万円）となり、前連結会計年度末と比較して150百万円減少いたしました。これは主に当期純損失計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は37.4%（前期は40.8%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して309百万円減少し、当連結会計年度末には2,907百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金は175百万円の減少（前期は924百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金は78百万円の増加（前期は48百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金は326百万円の減少（前期は42百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	48.2	40.0	40.8	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	21.7	14.9	15.6	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.2	—	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.0	—	12.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成22年3月期、平成24年3月期及び平成26年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、大幅な損失を計上する結果となったことにより、大変遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいります。

次期の配当につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、分配可能額の確保まで至らないため、無配の予定であります。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいります。

なお、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

前記「(1) 経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の経営成績」に記載のとおり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、当連結会計年度においては584百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失を計上するに至りました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が生じております。

しかしながら、後記の「3. 経営方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するために各事業における施策を確実に実行してまいります。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。このような状況から、この問題は回避でき、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

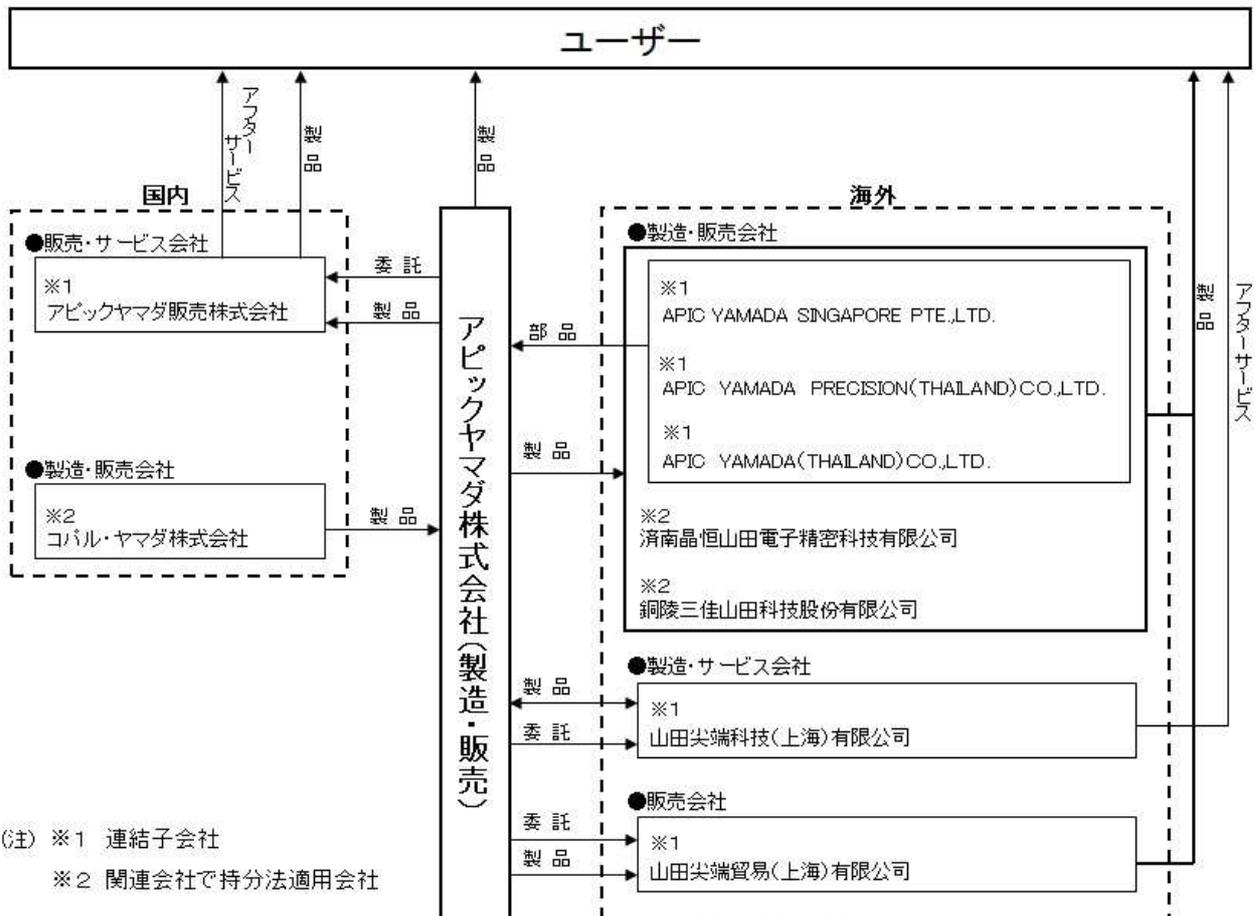
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品及びその他の製造販売を主要な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。事業内容とセグメント情報における区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドイング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、山田先端科技（上海）有限公司、山田先端貿易（上海）有限公司、
電子部品	リードフレーム 電子通信部品	当社、APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.（注）、済南晶恒山田電子精密科技有限公司
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社、コパル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技股份有限公司（注） APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.（注）

- (注) 1. 「APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.」は、平成25年12月に工場移転の上、事業を再開いたしました。  
 2. 連結対象子会社の「アピックアシスト株式会社」は、第2四半期連結会計期間において清算いたしました。  
 3. 「銅陵三佳山田科技股份有限公司」は、会社形態の変更に伴い、平成25年9月16日付で「銅陵三佳山田科技股份有限公司」へ社名変更いたしました。  
 4. 「APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.」は、平成25年12月に「APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.」の子会社として新たに設立しました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念である「自然に優しさを」「社会に豊かさを」「人に幸せを」に基づき、当社独自の金型設計・製造技術により培われた精密機械製品の供給を通じて半導体産業に貢献し、当社グループのさらなる成長発展により、株主、顧客をはじめ、当社との利害関係者のご期待に応えられる企業を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、当連結会計年度においては584百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失を計上するに至りました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が生じております。

この状況に対して当社グループは、平成24年度連結会計年度から3年間を対象とし事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、①半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、②シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画の着実な実現をとおして、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これにより経営基盤の強化に強い決意で取り組んでおります。

セグメントごとの取組み内容は以下のとおりです。

#### (電子部品組立装置事業)

モールドイング装置、リード加工機及びモールド金型等を製造・販売しております。主要マーケットが海外へ移転するなかで、海外を含めたアピックヤマダグループの総合力を発揮させ、「早く」「安く」「良い」「ものづくり」の実現を目指し、一部製品の生産の海外移転、生産効率の改善、関係会社との協力関係の強化、技術力を活かした先端機種種の開発と拡販等に取組んでおります。これらの取組みをとおして競合他社との差別化を図り、海外営業・サービス拠点の充実を図ること等の施策の実施により、売上の拡大、収益の確保を図って参ります。

また、売上が増加している自動車関連向け及びLED関連などの新たな市場への取組みを強力に推進し、これらの市場分野でのシェア拡大を目指します。

#### (電子部品事業)

リードフレーム、電子通信部品等を製造・販売しております。国内半導体メーカーの撤退・海外移転、海外サブコンのシェア拡大等により国内リードフレーム事業はマーケットが縮小し、価格競争が激化しています。これに対応するため、超精密加工技術を活かし、パワー半導体等国内に残る半導体市場の確保と生産効率の向上・歩留の向上による原価低減を進め、収益を確保してまいります。また、半導体外新規事業であるLED向け部品事業は、順調に伸長しており、早期の収益の安定化を図ります。電子通信部品事業（RFID-Tag）は、新たな市場を開拓することにより拡大を図ってまいります。これらの施策により電子部品事業の黒字化を図ります。

また、財務面に関しましては、当面の事業の遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

なお、企業のコーポレートガバナンスは一層重要性を増しています。当社におきましては、リスク全般の見直しを行いリスク対応力の強化を継続してまいります。また、実効性ある内部統制システムを構築し、コンプライアンス体制を確立するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、経営の健全性と透明性を確保してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217,351	2,907,376
受取手形及び売掛金	※3 1,625,202	2,506,853
商品及び製品	376,115	505,990
仕掛品	951,408	1,022,537
原材料及び貯蔵品	182,998	222,777
繰延税金資産	—	78
その他	500,021	162,180
貸倒引当金	△2,629	△5,819
流動資産合計	6,850,468	7,321,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,364,877	5,450,823
減価償却累計額	△4,311,431	△4,430,844
建物及び構築物（純額）	※2 1,053,445	※2 1,019,979
機械装置及び運搬具	2,641,074	2,800,999
減価償却累計額	△2,297,367	△2,410,858
機械装置及び運搬具（純額）	※2 343,707	※2 390,141
土地	※2 607,899	※2 511,589
リース資産	163,174	284,217
減価償却累計額	△76,963	△176,535
リース資産（純額）	86,210	107,682
その他	※2 38,891	※2 70,049
有形固定資産合計	2,130,154	2,099,442
無形固定資産	103,490	105,934
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 357,069	※1 841,565
関係会社出資金	※1 656,894	※1 259,798
その他	75,767	66,726
貸倒引当金	△8,920	△5,522
投資その他の資産合計	1,080,810	1,162,567
固定資産合計	3,314,456	3,367,944
資産合計	10,164,925	10,689,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,843	1,855,581
短期借入金	※2 2,800,000	※2 2,798,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 288,388	※2 212,688
リース債務	35,906	47,241
未払法人税等	11,878	14,847
賞与引当金	53,799	68,895
製品保証引当金	16,603	18,910
その他	277,569	308,098
流動負債合計	4,482,988	5,324,262
固定負債		
長期借入金	※2 607,634	※2 394,946
リース債務	111,644	138,488
退職給付引当金	775,900	—
退職給付に係る負債	—	795,363
その他	38,843	39,239
固定負債合計	1,534,021	1,368,037
負債合計	6,017,010	6,692,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	△972,798	△1,403,913
自己株式	△100,009	△100,161
株主資本合計	4,764,692	4,333,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,861	5,080
為替換算調整勘定	△620,639	△296,499
退職給付に係る調整累計額	—	△44,386
その他の包括利益累計額合計	△616,778	△335,805
純資産合計	4,147,914	3,997,619
負債純資産合計	10,164,925	10,689,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,644,231	9,097,053
売上原価	※1 7,165,929	※1 7,449,256
売上総利益	1,478,301	1,647,797
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,212,123	※2, ※3 2,232,466
営業損失(△)	△733,821	△584,669
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,949	8,323
為替差益	48,240	2,794
受取技術料	1,113	33,211
受取賃貸料	15,572	14,813
その他	53,178	44,739
営業外収益合計	121,054	103,882
営業外費用		
支払利息	76,772	73,074
持分法による投資損失	45,124	54,945
その他	10,322	11,978
営業外費用合計	132,219	139,998
経常損失(△)	△744,986	△620,785
特別利益		
固定資産売却益	※4 55	※4 194,911
受取保険金	※6 869,886	—
特別利益合計	869,942	194,911
特別損失		
減損損失	※5 510,835	—
固定資産処分損	213	—
特別損失合計	511,048	—
税金等調整前当期純損失(△)	△386,092	△425,873
法人税、住民税及び事業税	4,651	5,320
法人税等調整額	4,207	△78
法人税等合計	8,858	5,241
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△394,951	△431,115
当期純損失(△)	△394,951	△431,115

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△394,951	△431,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,429	1,219
為替換算調整勘定	117,897	179,547
持分法適用会社に対する持分相当額	78,831	144,592
その他の包括利益合計	* 207,158	* 325,359
包括利益	△187,792	△105,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△187,792	△105,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△577,847	△99,766	5,159,886
当期変動額				
当期純損失(△)		△394,951		△394,951
自己株式の取得			△242	△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△394,951	△242	△395,193
当期末残高	5,837,500	△972,798	△100,009	4,764,692

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,567	△817,368	—	△823,936	4,335,949
当期変動額					
当期純損失(△)					△394,951
自己株式の取得					△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,429	196,729	—	207,158	207,158
当期変動額合計	10,429	196,729	—	207,158	△188,034
当期末残高	3,861	△620,639	—	△616,778	4,147,914

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△972,798	△100,009	4,764,692
当期変動額				
当期純損失（△）		△431,115		△431,115
自己株式の取得			△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△431,115	△152	△431,268
当期末残高	5,837,500	△1,403,913	△100,161	4,333,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,861	△620,639	—	△616,778	4,147,914
当期変動額					
当期純損失（△）					△431,115
自己株式の取得					△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,219	324,140	△44,386	280,973	280,973
当期変動額合計	1,219	324,140	△44,386	280,973	△150,295
当期末残高	5,080	△296,499	△44,386	△335,805	3,997,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△386,092	△425,873
減価償却費	361,790	267,881
減損損失	510,835	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,334	△206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,092	13,805
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,414	2,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,561	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△24,923
受取利息及び受取配当金	△2,949	△8,323
支払利息	76,772	73,074
為替差損益 (△は益)	△11,362	△41,708
持分法による投資損益 (△は益)	45,124	54,945
固定資産売却損益 (△は益)	157	△194,911
固定資産除却損	—	1,427
受取保険金	△869,886	—
売上債権の増減額 (△は増加)	721,959	△913,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	654,747	△190,030
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△23,210	△12,159
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	39,373	11,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△509,929	847,621
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,593	95,853
その他	13,059	3,716
小計	536,391	△438,875
利息及び配当金の受取額	2,972	12,186
利息の支払額	△76,713	△72,889
法人税等の支払額	△17,153	△20,042
法人税等の還付額	6,431	216
保険金の受取額	472,497	343,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,427	△175,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55,032	△203,139
有形固定資産の売却による収入	21,633	286,316
無形固定資産の取得による支出	△4,318	△4,918
その他の支出	△11,614	△1,219
その他の収入	925	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,407	78,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	179,900	△2,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△334,878	△288,388
自己株式の取得による支出	△242	△152
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102,532	△36,094
配当金の支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,246	△326,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,473	113,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	971,739	△309,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,611	3,217,351
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,217,351	※ 2,907,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

アピックヤマダ販売株式会社  
 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.  
 APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.  
 山田先端科技(上海)有限公司  
 山田先端貿易(上海)有限公司  
 APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.

上記のうち、APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアピックアシスト(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

済南晶恒山田電子精密科技有限公司  
 コバル・ヤマダ株式会社  
 銅陵三佳山田科技股份有限公司

(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技股份有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田先端科技(上海)有限公司、山田先端貿易(上海)有限公司及びAPIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

・装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・電子部品等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 4年~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ. 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が795,363千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が44,386千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.57円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

- ・前連結会計年度において「固定資産」で独立掲記しておりました「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」は、それぞれ金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定資産」の「工具、器具及び備品(純額)」に表示していた37,378千円、「建設仮勘定」に表示していた1,512千円は、「その他」38,891千円として組替えております。
- ・前連結会計年度において、「流動負債」で独立掲記しておりました「設備関係支払手形」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「設備関係支払手形」5,856千円は、「支払手形及び買掛金」998,843千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	259,914千円	742,794千円
関係会社出資金	656,894	259,798

※2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

① 工場財団

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	677,625千円	622,564千円
機械装置及び運搬具	27,403	19,177
土地	446,646	446,615
その他	807	434
計	1,152,482	1,088,791

② 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	32,827千円	30,312千円
土地	23,700	23,700
計	56,527	54,012

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,800,000千円	2,798,000千円
1年内返済予定の長期借入金	161,208	131,208
長期借入金	384,284	253,076

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	850千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△129,893千円	△37,911千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	779,626千円	765,962千円
賞与引当金繰入額	20,876	26,731
退職給付費用	66,338	65,494
製品保証引当金繰入額	8,835	18,910

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	86,005千円	92,341千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	129,423千円
機械装置及び運搬具	49	62,820
工具、器具及び備品	5	62
土地	－	2,605
計	55	194,911

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	吉野工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	379,723
遊休不動産等	長野県千曲市	土地	131,111

当社グループは、事業用資産については工場または連結子会社等ごとに、遊休資産等については物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、半導体市場の低迷、国内半導体市場の縮小及び価格競争の激化等により採算性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物84,290千円、機械装置及び運搬具146,195千円、工具器具備品7,924千円、土地119,282千円、リース資産14,385千円及び無形固定資産7,644千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により決定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地131,111千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価により評価しております。

※6 受取保険金

タイ国の大規模な洪水被害により平成23年12月に事業閉鎖した、同国アユタヤ県ロジアナ工業団地にある当社連結子会社のAPIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. に関連した保険金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,441千円	1,616千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	12,441	1,616
税効果額	△2,011	△396
その他有価証券評価差額金	10,429	1,219
為替換算調整勘定：		
当期発生額	117,897	179,547
為替換算調整勘定	117,897	179,547
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	78,831	144,592
その他の包括利益合計	207,158	325,359

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式(注)	541	1	—	543
合計	541	1	—	543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式(注)	543	1	—	544
合計	543	1	—	544

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,217,351千円	2,907,376千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,217,351	2,907,376

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	58,973	46,662	12,310
その他	18,150	16,948	1,201
合計	77,123	63,610	13,512

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	50,500	45,690	4,809
合計	50,500	45,690	4,809

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9,653	2,040
1年超	2,040	—
合計	11,693	2,040

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	12,489	9,786
減価償却費相当額	11,075	8,703
支払利息相当額	401	133

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

当連結会計年度においてリース資産に配分された減損損失はありません。前連結会計年度においてリース資産に配分された減損損失は14,385千円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金（原則として5年以内）については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,217,351	3,217,351	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,625,202	1,625,202	—
(3) 投資有価証券	93,839	93,839	—
資産計	4,936,392	4,936,392	—
(1) 支払手形及び買掛金	992,986	992,986	—
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	—
(3) 長期借入金(*1)	896,022	895,758	△263
(4) リース債務(*2)	147,550	140,303	△7,247
負債計	4,836,558	4,829,048	△7,510

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債及び固定負債の計上金額を合算しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,907,376	2,907,376	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,506,853	2,506,853	—
(3) 投資有価証券	95,455	95,455	—
資産計	5,509,685	5,509,685	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,855,581	1,855,581	—
(2) 短期借入金	2,798,000	2,798,000	—
(3) 長期借入金(*1)	607,634	607,284	△349
(4) リース債務(*2)	185,729	176,189	△9,540
負債計	5,446,945	5,437,056	△9,889

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式 (※1)	263,230	746,110
関係会社出資金 (※2)	656,894	259,798

※1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,217,351	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,625,202	—	—	—
合計	4,842,553	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,907,376	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,506,853	—	—	—
合計	5,414,230	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	288,388	212,688	191,688	162,848	40,410	—
リース債務	35,906	33,409	29,512	21,493	16,371	10,857
合計	3,124,294	246,097	221,200	184,341	56,781	10,857

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,798,000	—	—	—	—	—
長期借入金	212,688	191,688	162,848	40,410	—	—
リース債務	47,241	43,457	33,437	30,315	18,459	10,818
合計	3,057,929	235,145	198,285	70,725	18,459	10,818

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,300	59,160	13,140
	小計	72,300	59,160	13,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,539	26,244	△4,705
	小計	21,539	26,244	△4,705
合計		93,839	85,404	8,434

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額263,230千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,440	59,160	14,280
	小計	73,440	59,160	14,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,015	26,244	△4,229
	小計	22,015	26,244	△4,229
合計		95,455	85,404	10,050

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額746,110千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度（総合型）及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	77,208,460千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,055,502
差引額	△15,847,042

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

2.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,764,941千円及び別途積立金一千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年5か月の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△829,640千円
(2) 未積立退職給付債務	△829,640
(3) 未認識数理計算上の差異	53,739
(4) 退職給付引当金(2) + (3)	△775,900

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	一千円
(2) 利息費用	14,930
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,651
(4) 確定拠出年金掛金	111,400
(5) 厚生年金基金掛金	70,809
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	190,489

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率  
0.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度（総合型）及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	829,640千円
勤務費用	—
利息費用	7,261
数理計算上の差異の発生額	△521
退職給付の支払額	△41,016
退職給付債務の期末残高	795,363

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	—千円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の発生額	—
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	—
年金資産の期末残高	—

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	795,363千円
年金資産	—
	795,363
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	795,363

退職給付に係る負債	795,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	795,363

(4) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

勤務費用	—千円
利息費用	7,261
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	8,831
過去勤務費用の費用処理額	—
確定拠出年金掛金	111,331
厚生年金基金掛金	72,469
確定給付制度に係る退職給付費用	199,894

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務債務	—千円
未認識数理計算上の差異	△44,386
合計	△44,386

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）  
割引率 0.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、111百万円。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	287,415千円	227,941千円
賞与引当金	16,574	15,346
未実現利益	—	78
その他	15,966	16,802
小計	319,957	260,168
評価性引当額	△319,957	△260,089
繰延税金資産 (流動) 合計	—	78
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	1,301,711	1,420,178
退職給付引当金	262,077	—
退職給付に係る負債	—	257,682
固定資産処分損	141,826	130,034
減損損失	369,809	348,859
土地評価損	62,804	62,804
減価償却費	12,065	12,065
貸倒引当金	1,461	2,354
その他	30,554	113,286
小計	2,182,310	2,347,266
評価性引当額	△2,182,310	△2,347,266
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	4,572	4,969
その他	—	—
繰延税金負債 (固定) 合計	4,572	4,969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
評価性引当額の増減 (△は減少)	△114.2	△30.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6	△4.1
受取保険金等永久に益金に算入されない項目	83.8	—
住民税均等割	△1.3	△0.9
在外連結子会社の税率差異	0.5	1.4
持分法投資損益税効果未認識額	△4.3	△4.7
その他	△1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2	△1.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	23,627千円	23,645千円
時の経過による調整額	17	—
期末残高	23,645	23,645

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールドング装置、リード加工機及びモールド金型等を製造・販売しております。「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,729,110	2,332,291	8,061,401	582,829	8,644,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,006	187	2,193	94,449	96,643
計	5,731,116	2,332,478	8,063,595	677,279	8,740,874
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,296	△140,865	△143,162	59,399	△83,762
セグメント資産	4,745,605	972,562	5,718,167	179,284	5,897,452
その他の項目					
減価償却費	230,350	96,329	326,679	4	326,684
減損損失	—	379,723	379,723	—	379,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,989	42,404	119,393	—	119,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,108,569	2,382,865	8,491,435	605,618	9,097,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,441	—	71,441	67,549	138,991
計	6,180,011	2,382,865	8,562,876	673,168	9,236,045
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,468	△19,914	△22,383	53,238	30,855
セグメント資産	5,562,573	1,217,326	6,779,900	307,652	7,087,553
その他の項目					
減価償却費	193,618	36,726	230,344	1	230,345
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,429	119,186	245,616	—	245,616

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型およびリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,063,595	8,562,876
「その他」の区分の売上高	677,279	673,168
セグメント間取引消去	△96,643	△138,991
連結財務諸表の売上高	8,644,231	9,097,053

(単位：千円)

利益または損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△143,162	△22,383
「その他」の区分の利益	59,399	53,238
セグメント間取引消去	468	78
全社費用	△650,527	△615,602
連結財務諸表の営業損失(△)	△733,821	△584,669

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,718,167	6,779,900
「その他」の区分の資産	179,284	307,652
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△2,618	△2,359
全社資産	4,270,091	3,604,725
連結財務諸表の資産合計	10,164,925	10,689,919

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金および預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)1	326,679	230,344	4	1	35,106	37,536	361,790	267,881
減損損失(注)2	379,723	—	—	—	131,111	—	510,835	—
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注)3	119,393	245,616	—	—	17,910	30,612	137,303	276,228

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない遊休不動産であります。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,729,110	2,332,291	582,829	8,644,231

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
4,571,298	4,040,300	15,167	17,464	8,644,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アジア	合計
1,782,055	234,009	114,090	2,130,154

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚テクノ株式会社	1,022,060	電子部品
Chang Wah Electromaterials Inc.	953,155	電子部品組立装置

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,108,569	2,382,865	605,618	9,097,053

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
5,465,655	3,450,419	59,259	121,719	9,097,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アジア	合計
1,789,479	273,234	36,728	2,099,442

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚テクノ株式会社	1,158,063	電子部品
株式会社デンソー	1,130,580	電子部品組立装置

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	19,199	未収入金	4,468

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	17,667	未収入金	3,202
							原材料等の購入	562,596	支払手形	111,080
									買掛金	60,747

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	333.81円	321.75円
1株当たり当期純損失金額(△)	△31.78円	△34.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△394,951	△431,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△394,951	△431,115
期中平均株式数(千株)	12,426	12,425

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,147,914	3,997,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,147,914	3,997,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,425	12,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,104,994	1,840,582
受取手形	※2, ※3 105,620	※2 124,195
売掛金	※2 1,442,875	※2 2,500,802
商品及び製品	330,351	331,008
仕掛品	824,112	926,341
原材料及び貯蔵品	114,796	142,863
未収入金	※2 49,584	※2 160,751
その他	55,235	60,402
貸倒引当金	△2,629	△5,819
流動資産合計	5,024,941	6,081,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 835,499	※1 764,035
機械装置及び運搬具(純額)	※1 331,709	※1 363,619
土地	※1 511,589	※1 511,589
リース資産(純額)	77,642	105,505
その他	※1 25,038	※1 43,375
有形固定資産合計	1,781,480	1,788,127
無形固定資産		
その他	103,350	105,850
無形固定資産合計	103,350	105,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97,155	98,771
関係会社株式	282,456	687,865
関係会社出資金	1,024,881	609,475
その他	71,070	60,675
貸倒引当金	△8,920	△5,522
投資その他の資産合計	1,466,643	1,451,264
固定資産合計	3,351,474	3,345,242
資産合計	8,376,416	9,426,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 635,505	※2 1,332,137
買掛金	※2 307,483	※2 678,372
短期借入金	※1 2,800,000	※1 2,798,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 288,388	※1 212,688
リース債務	28,433	41,880
未払金	※2 135,456	※2 172,108
未払法人税等	11,736	13,846
未払費用	70,668	69,099
賞与引当金	41,590	41,576
製品保証引当金	16,603	18,910
その他	77,588	65,150
流動負債合計	4,413,453	5,443,771
固定負債		
長期借入金	※1 607,634	※1 394,946
リース債務	103,951	136,150
退職給付引当金	753,095	729,604
その他	36,763	37,159
固定負債合計	1,501,443	1,297,860
負債合計	5,914,897	6,741,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,289,534	△3,067,380
利益剰余金合計	△3,279,833	△3,057,679
自己株式	△100,009	△100,161
株主資本合計	2,457,657	2,679,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,861	5,080
評価・換算差額等合計	3,861	5,080
純資産合計	2,461,518	2,684,739
負債純資産合計	8,376,416	9,426,371

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 7,783,627	※1 8,489,069
売上原価	※1 6,617,324	※1 7,147,461
売上総利益	1,166,302	1,341,607
販売費及び一般管理費	※2 1,831,601	※2 1,823,145
営業損失(△)	△665,299	△481,537
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,967	※1 6,685
受取技術料	※1 19,758	※1 51,924
為替差益	31,108	24,472
その他	※1 71,746	※1 61,084
営業外収益合計	127,581	144,167
営業外費用		
支払利息	73,592	73,074
その他	9,103	1,704
営業外費用合計	82,696	74,779
経常損失(△)	△620,414	△412,149
特別利益		
固定資産売却益	※3 49	※3 8,141
貸倒引当金戻入額	※4 172,092	—
関係会社株式有償減資戻差益	—	※5 632,268
特別利益合計	172,142	640,410
特別損失		
子会社清算損	—	2,266
減損損失	510,835	—
固定資産売却損	213	—
特別損失合計	511,048	2,266
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△959,321	225,994
法人税、住民税及び事業税	5,172	3,840
法人税等調整額	△740	—
法人税等合計	4,431	3,840
当期純利益又は当期純損失(△)	△963,752	222,154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,837,500	9,700	△2,325,781	△2,316,080	△99,766	3,421,652
当期変動額						
当期純損失(△)			△963,752	△963,752		△963,752
自己株式の取得					△242	△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△963,752	△963,752	△242	△963,995
当期末残高	5,837,500	9,700	△3,289,534	△3,279,833	△100,009	2,457,657

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△6,567	△6,567	3,415,084
当期変動額			
当期純損失(△)			△963,752
自己株式の取得			△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,429	10,429	10,429
当期変動額合計	10,429	10,429	△953,565
当期末残高	3,861	3,861	2,461,518

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	5,837,500	9,700	△3,289,534	△3,279,833	△100,009	2,457,657
当期変動額						
当期純利益			222,154	222,154		222,154
自己株式の取得					△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	222,154	222,154	△152	222,001
当期末残高	5,837,500	9,700	△3,067,380	△3,057,679	△100,161	2,679,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,861	3,861	2,461,518
当期変動額			
当期純利益			222,154
自己株式の取得			△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,219	1,219	1,219
当期変動額合計	1,219	1,219	223,220
当期末残高	5,080	5,080	2,684,739

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金  
 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

・装置及び金型

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・電子部品等

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

①工場財団

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	677,625千円	622,564千円
機械及び装置	27,403	19,177
土地	446,646	446,615
その他	807	434
計	1,152,482	1,088,791

②工場財団以外

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	32,827千円	30,312千円
土地	23,700	23,700
計	56,527	54,012

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,800,000千円	2,798,000千円
1年内返済予定の長期借入金	161,208	131,208
長期借入金	384,284	253,076

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	136,717千円	339,906千円
短期金銭債務	179,581	372,522

※3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	850千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	425,553千円	411,342千円
仕入高	783,914	1,120,902
営業取引以外の取引による取引高	57,268	54,379

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36.7%、当事業年度 37.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63.3%、当事業年度62.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	541,753千円	546,325千円
賞与引当金繰入額	9,996	10,778
減価償却費	114,570	86,630
製品保証引当金繰入額	8,835	22,856
支払手数料	186,357	148,358

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	49千円	8,141千円

※4 貸倒引当金戻入額

タイ国の大規模な洪水被害により平成23年12月に事業閉鎖した同国アユタヤ県ロジアナ工業団地にある当社連結対象子会社のアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッド(以下、同社という。)に関連した保険金314百万円(869百万円)が同社に支払われました。これにより同社向け貸付金を全額回収したため、貸倒引当金戻入として特別利益172百万円を計上いたしました。

※5 関係会社株式有償減資払戻差益

連結子会社のアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの事業再開に際し、過大資本となるため資本金325百万円のうち243百万円を減少させ82百万円に減資を行いました。この減資に伴い特別利益632百万円を計上しました。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式132,206千円、関連会社株式150,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	287,415千円	227,941千円
賞与引当金	15,463	14,468
その他	15,966	16,685
小計	318,845	259,095
評価性引当額	△318,845	△259,095
繰延税金資産(流動)合計	—	—
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,292,758	1,414,978
退職給付引当金	262,077	253,902
固定資産処分損	141,826	130,034
減損損失	369,809	348,859
関係会社出資金評価損	643,785	423,755
貸倒引当金	1,461	2,354
土地評価損	62,804	62,804
減価償却費	12,065	12,065
その他	30,541	113,148
小計	2,817,129	2,761,903
評価性引当額	△2,817,129	△2,761,903
繰延税金資産(固定)合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,572	4,969
その他	—	—
繰延税金負債の純額	4,572	4,969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
評価性引当額の増減(△は減少)	19.3	△44.7
繰越欠損金の消滅	△55.1	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	△0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0	7.6
住民税均等割	△0.5	1.7
その他	△0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5	1.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	5,449,501	128.4
電子部品 (千円)	2,244,087	93.2
報告セグメント計 (千円)	7,693,589	115.7
その他 (千円)	585,776	96.7
合計 (千円)	8,279,366	114.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置	7,375,633	138.5	2,904,303	159.4
電子部品	2,500,922	108.4	343,965	152.3
報告セグメント計	9,876,555	129.4	3,248,268	158.6
その他	632,232	117.0	165,006	119.2
合計	10,508,788	128.6	3,413,274	156.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	6,108,569	106.6
電子部品 (千円)	2,382,865	102.2
報告セグメント計 (千円)	8,491,435	105.3
その他 (千円)	605,618	103.9
合計 (千円)	9,097,053	105.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大塚テクノ株式会社	1,022,060	11.8	1,158,063	12.7
株式会社デンソー	200,064	2.3	1,130,580	12.4
Chang Wah Electromaterials Inc.	953,155	11.0	305,088	3.4

3. 金額には消費税等は含まれておりません。